

大阪府景気観測調査結果（2024年7～9月期）

景気は、持ち直しの動きが弱まっている

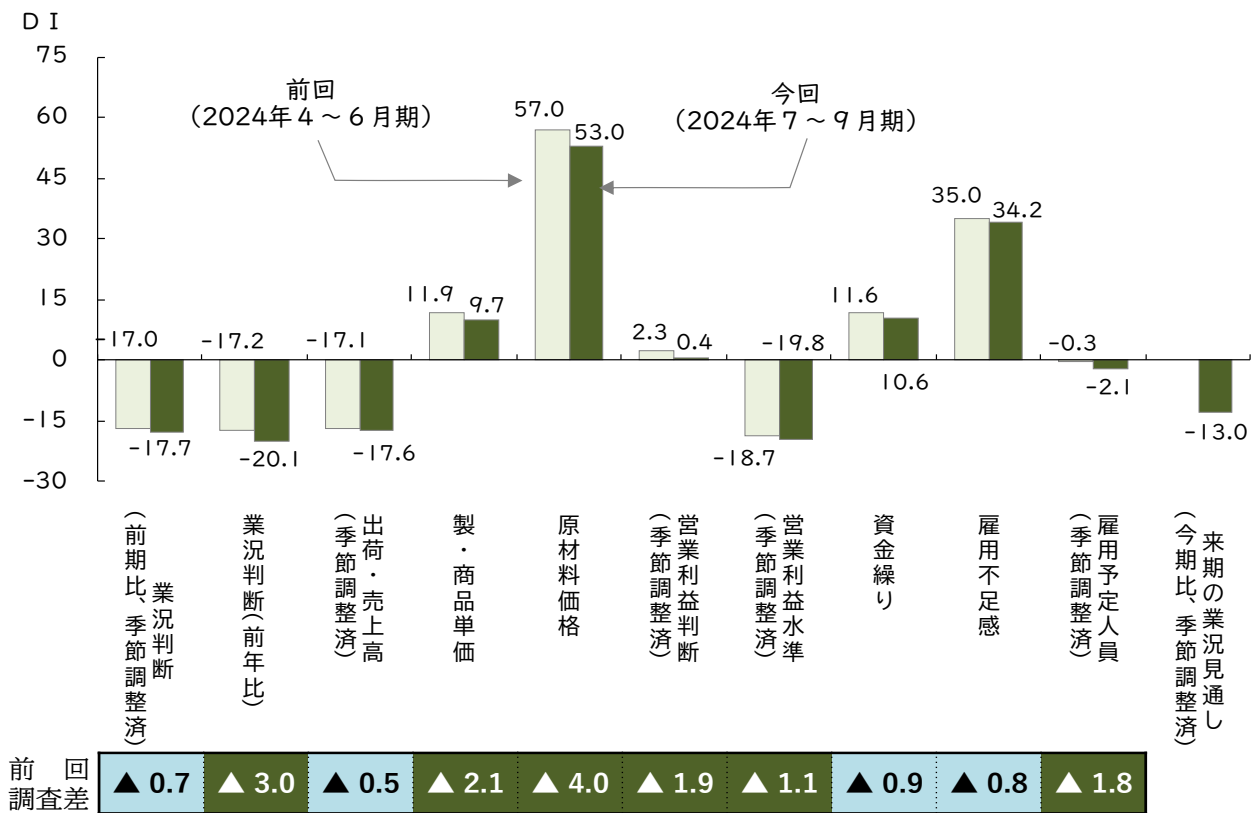
コロナ禍からの回復以降、景気は緩やかな持ち直し基調が続いている。ただ、今期は円高基調への反転に加え、南海トラフ地震臨時情報の発表、台風接近に伴う豪雨、記録的猛暑などを背景とする社会経済活動の停滞などもあり、全産業の業況判断DIは-17.7と2四半期連続で低下した。製・商品単価DIが2四半期ぶりの低下、営業利益水準DIも2四半期連続の低下となるなど、景気は持ち直しの動きが弱まっている。

回答企業によると、来期は業況が改善する見込みであるが、海外情勢や物価高のほか、金利や為替動向などについても注視する必要がある。

特設項目：賃上げ率1.5%以上の割合は、4年連続の増加

2024年の「賃上げ実施企業」の割合は、前年に比べて製造業では減少、非製造業では増加と明暗が分かれたが、賃上げ率1.5%以上の割合はともに増加した。また、賞与について「増額」「横ばい」「減額」を合わせた「支給あり」の割合でみると、2024年は夏季実績・冬季見込みともに減少となったが、「増額」はそれぞれ4年連続で増加した。なお、夏季賞与と営業利益（黒字・赤字）の関係をみると、統計的に有意な差があり、黒字企業の方が赤字企業よりも賞与を増額する傾向が強い。

図1 主な項目のDI



※ ■ は前回調査差がマイナス、□ はプラス、■ は横ばい（±1ポイント未満の変動）を表す

DIは「上昇又は増加等の企業割合(%)」から「下降又は減少等の企業割合(%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

◆ 全編において、四捨五入により、集計表の数値と本文中の数値の和・差が合わない場合がある。

商工労働部（大阪産業経済リサーチセンター）では、四半期毎に府内企業を対象とした景気観測調査を実施しています。2024年7～9月期の調査結果は次のとおりです。

[調査の方法]

1. 調査対象：府内の民営事業所
（農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業及びサービス業の一部を除く全産業）
2. 調査方法：郵送自記式アンケート調査
3. 調査時期：2024年8月29日～9月17日
4. 回答企業数：2,116社（配布数：6,500社）

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)				
		19人以下	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人 以上
製造業	590	58.7	20.8	11.0	6.5	3.1
非製造業	1,526	78.3	11.2	5.4	3.5	1.7
建設業	234	81.3	10.9	4.3	1.3	2.2
情報通信業	42	48.8	14.6	22.0	14.6	0.0
運輸業	86	54.2	21.7	9.6	8.4	6.0
卸売業	305	70.3	18.2	7.3	3.6	0.7
小売業	262	90.1	4.4	3.6	0.8	1.2
不動産業	171	95.8	3.0	1.2	0.0	0.0
飲食店・宿泊業	119	86.1	6.1	2.6	2.6	2.6
サービス業	307	71.9	13.2	5.9	6.6	2.3
全業種計	2,116	72.8	13.9	7.0	4.3	2.1

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	91	4.3
中小企業	1,987	95.7
不明	38	

地域別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大阪市地域	998	47.2
北大阪地域	230	10.9
東大阪地域	464	21.9
南河内地域	92	4.3
泉州地域	332	15.7

1. 構成比 (%) は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
2. 従業者数300人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は100人以上、小売業、飲食店・宿泊業は50人以上を大企業とする。
3. 本調査は1990年に開始し、1992年7～9月期以降は四半期ごとに実施している。
4. 2011年1～3月期以降、出荷・売上高、営業利益判断・水準、雇用予定人員DIについて、季節調整値を用いている。なお、季節調整は毎年行っており、翌年度に遡及改訂される場合がある。
5. 季節調整値を用いていることや、規模不明の企業の存在などにより、内訳と合計が一致しない場合がある。
6. 本調査では、DIの前回（又は前年同期）調査比が±1ポイント未満の変動は「横ばい」としている。

[調査結果]

1. 企業業況判断…D Iは2四半期連続の低下

■2024年7～9月期の業況判断D I（「上昇」-「下降」企業割合；前期比、季節調整済）
：-17.7

*D Iにおける前回（2024年4～6月期）調査との差：▲0.7pt

内	製造業	▲5.3pt	非製造業	▲0.3pt
訳	大企業	8.6pt	中小企業	▲0.5pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図2 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）
（「上昇」-「下降」企業割合）

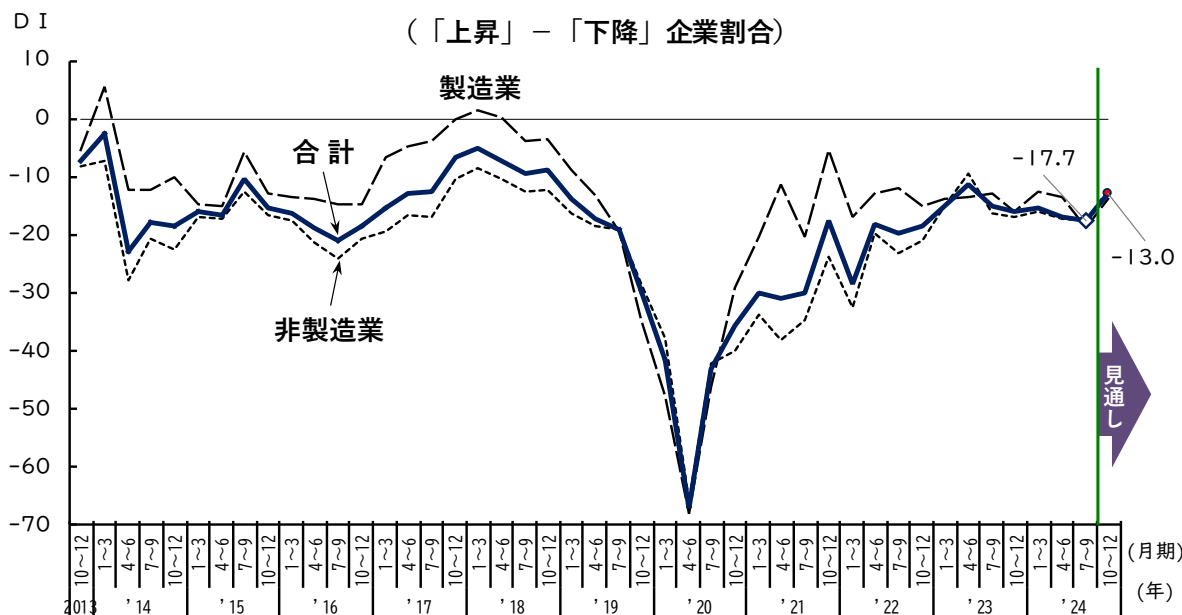
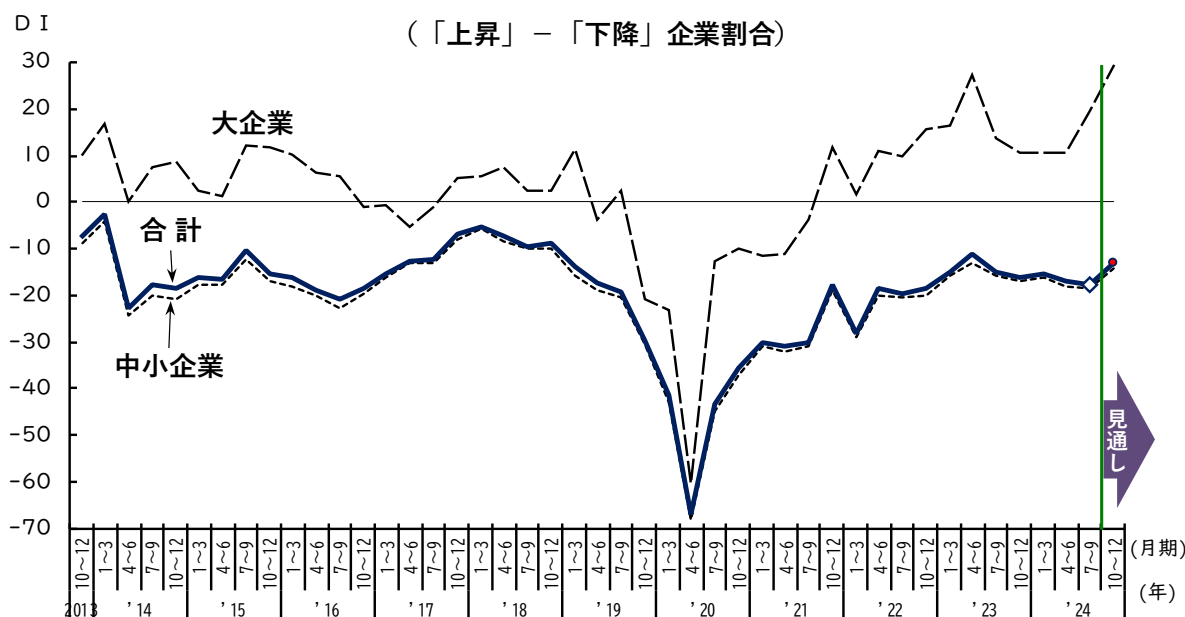


図3 業況判断D Iの推移（前期比、季節調整済、大企業・中小企業別）
（「上昇」-「下降」企業割合）



■業況判断（前期比）の前年同期調査比

上昇要因	「他社との競合」が増加し、「販売・受注価格の上昇」「原材料コストの下落」「内需の回復」が減少した。
下降要因	「資金繰りの状況」「他社との競合」がほぼ横ばいで推移し、「原材料コストの上昇」「内需の減退」「輸出の減退」が減少した。

図4 上昇要因（前年同期との比較）

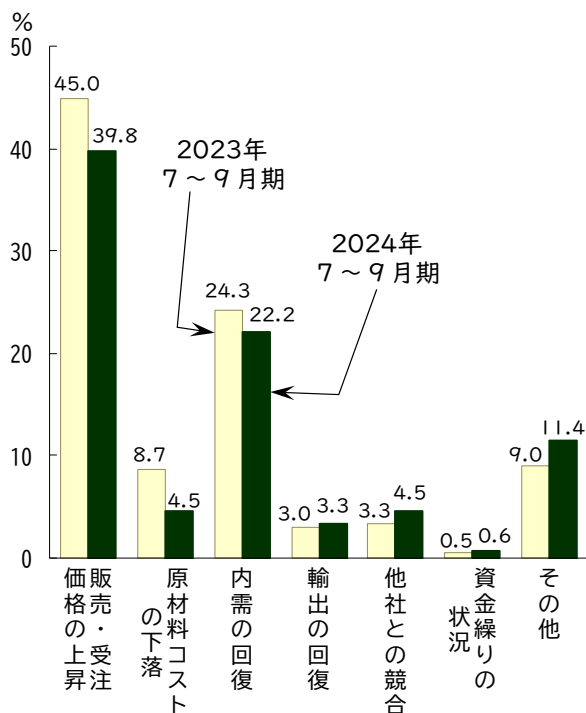
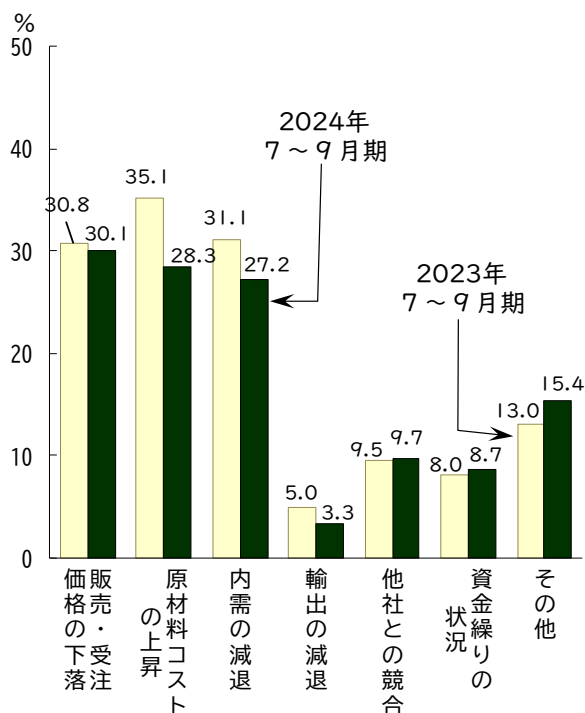


図5 下降要因（前年同期との比較）



2. 出荷・売上高…DIは横ばい

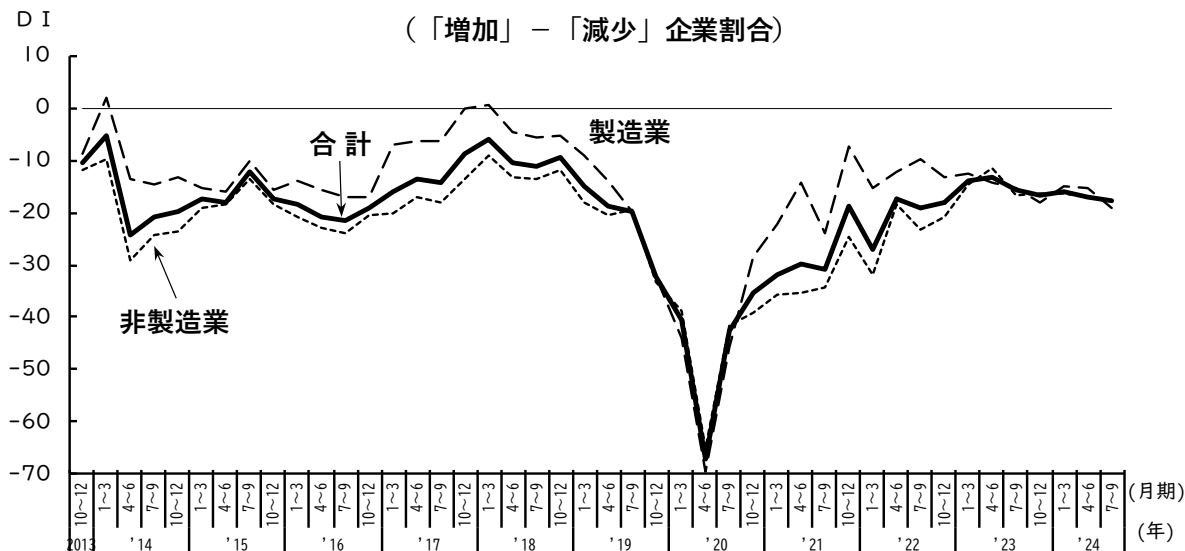
■出荷・売上高DI（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-17.6

*前回調査との差：▲0.5pt

内	製造業 ▲4.0pt	非製造業 ▲0.6pt
訳	大企業 ▲5.5pt	中小企業 ▲0.0pt

（注）▲はマイナス、ptはポイントを表す

図6 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



3. 製・商品単価及び原材料価格…製・商品単価D Iは2四半期ぶりの下落、原材料価格D Iは2四半期ぶりの下落

■製・商品単価D I（「上昇」-「下落」企業割合）：9.7

*前回調査との差：▲2.1pt

内	製造業	▲1.4pt	非製造業	▲2.6pt
訳	大企業	▲7.5pt	中小企業	▲1.8pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

■原材料価格D I（「上昇」-「下落」企業割合）：53.0

*前回調査との差：▲4.0pt

内	製造業	▲4.2pt	非製造業	▲3.8pt
訳	大企業	▲17.9pt	中小企業	▲3.7pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図7 製・商品単価D Iの推移（製造業・非製造業別）

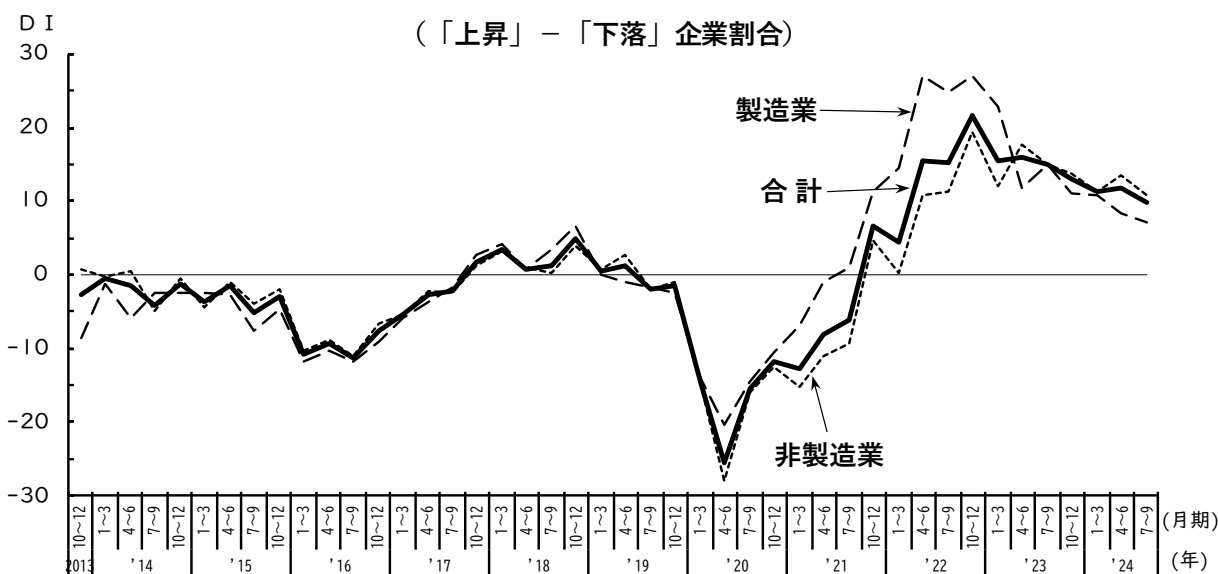
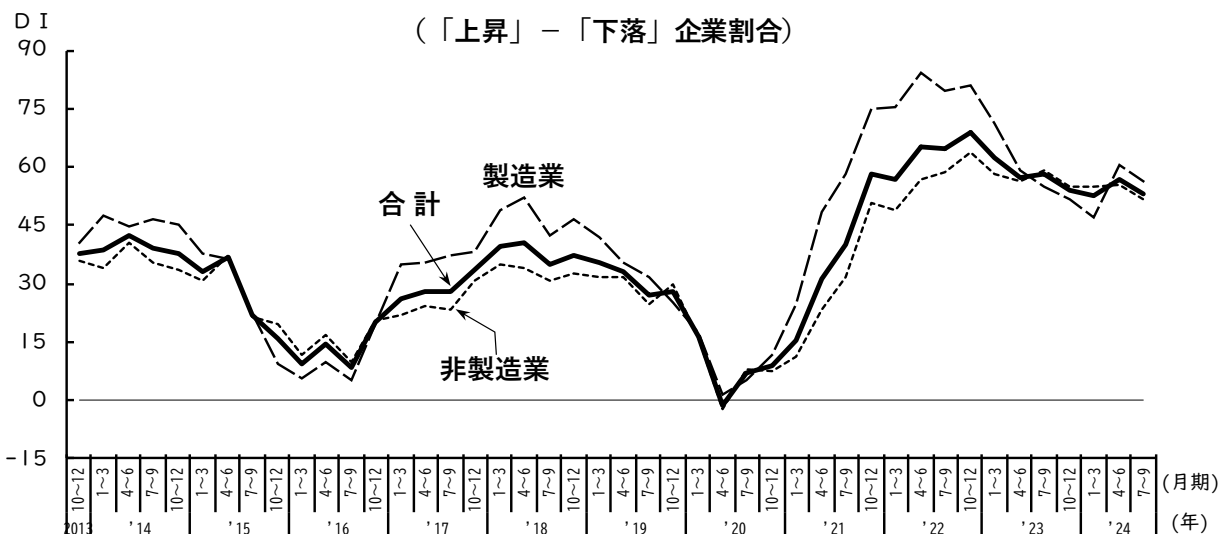


図8 原材料価格D Iの推移（製造業・非製造業別）



4. 営業利益判断、利益水準…利益判断D I、利益水準D Iはともに2 四半期連続の低下

■営業利益判断D I（「黒字」-「赤字」企業割合；季節調整済）：0.4

*前回調査との差：▲1.9pt

内	製造業	▲4.8pt	非製造業	▲0.5pt
	大企業	▲5.2pt	中小企業	▲1.4pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

■営業利益水準D I（「増加」-「減少」企業割合；前期比、季節調整済）：-19.8

*前回調査との差：▲1.1pt

内	製造業	▲5.6pt	非製造業	▲0.1pt
	大企業	▲12.3pt	中小企業	▲0.5pt

(注) ▲はマイナス、pt はポイントを表す

図9 営業利益判断D Iの（季節調整済、製造業・非製造業別）

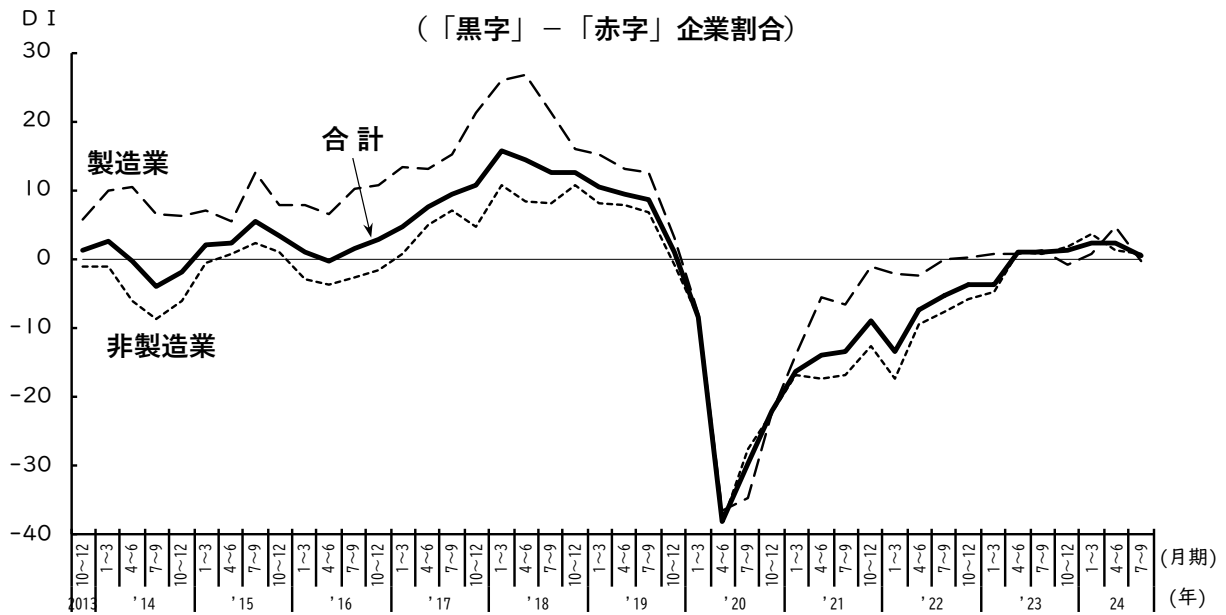
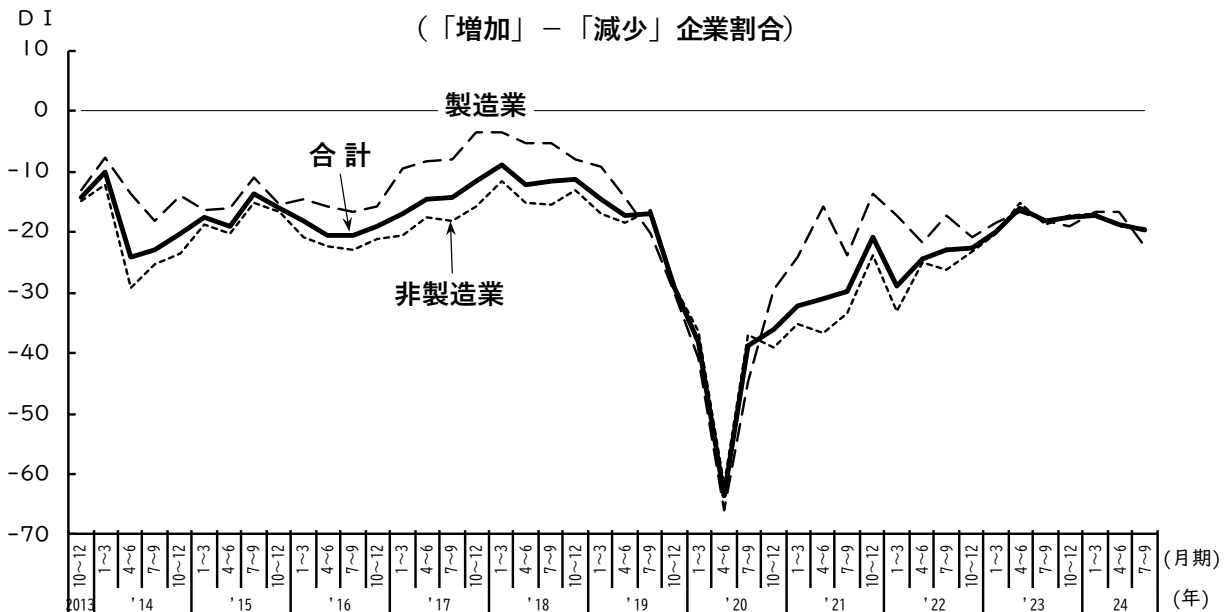


図10 営業利益水準D Iの推移（前期比、季節調整済、製造業・非製造業別）



5. 資金繰り…D I は横ばい

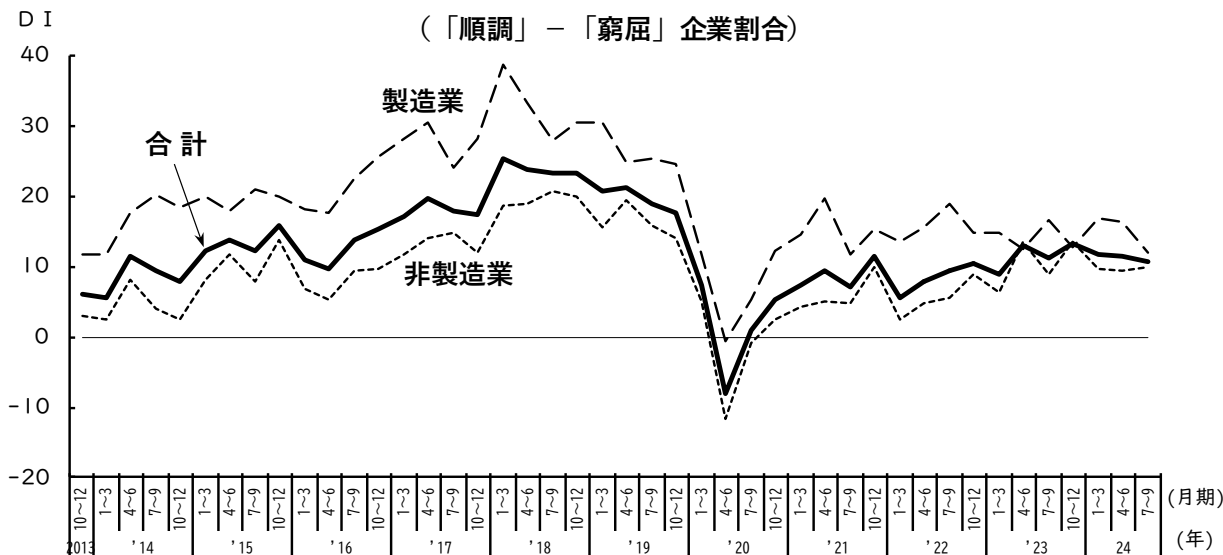
■資金繰りD I（「順調」－「窮屈」企業割合）：10.6

*前回調査との差：▲0.9pt

内 訳	製造業	▲4.3pt	非製造業	0.6pt
	大企業	▲3.8pt	中小企業	▲0.9pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図11 資金繰りD Iの推移（製造業・非製造業別）



6. 設備投資…D I は横ばい

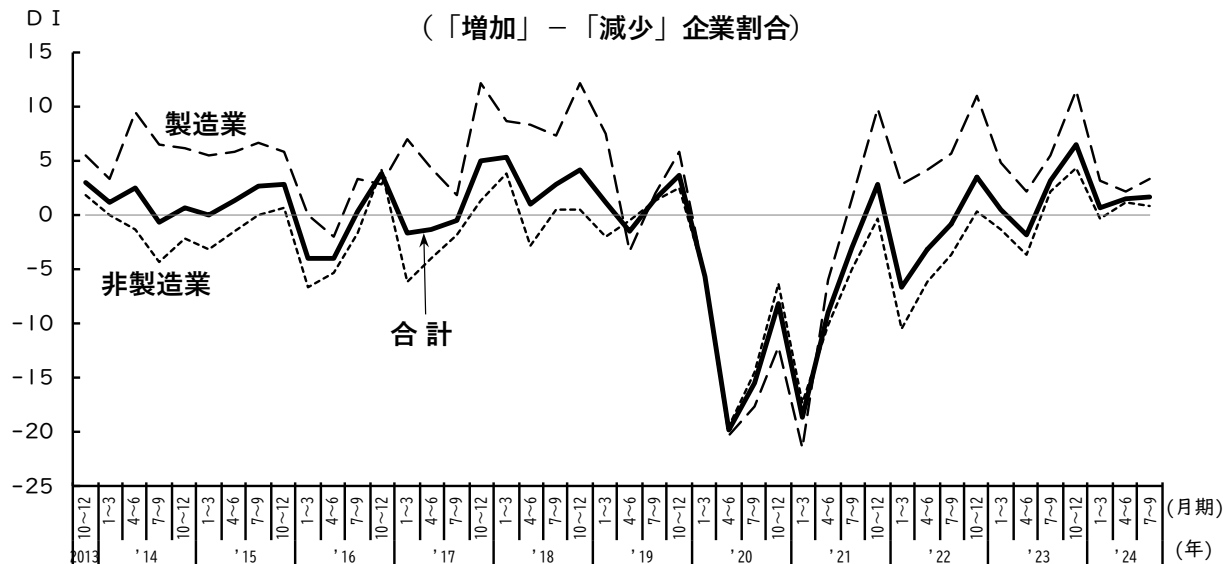
■設備投資D I（「増加」－「減少」企業割合）：1.6

*前回調査との差：0.1pt

内 訳	製造業	1.3pt	非製造業	▲0.3pt
	大企業	0.8pt	中小企業	0.0pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

図12 設備投資D Iの推移（製造業・非製造業別）

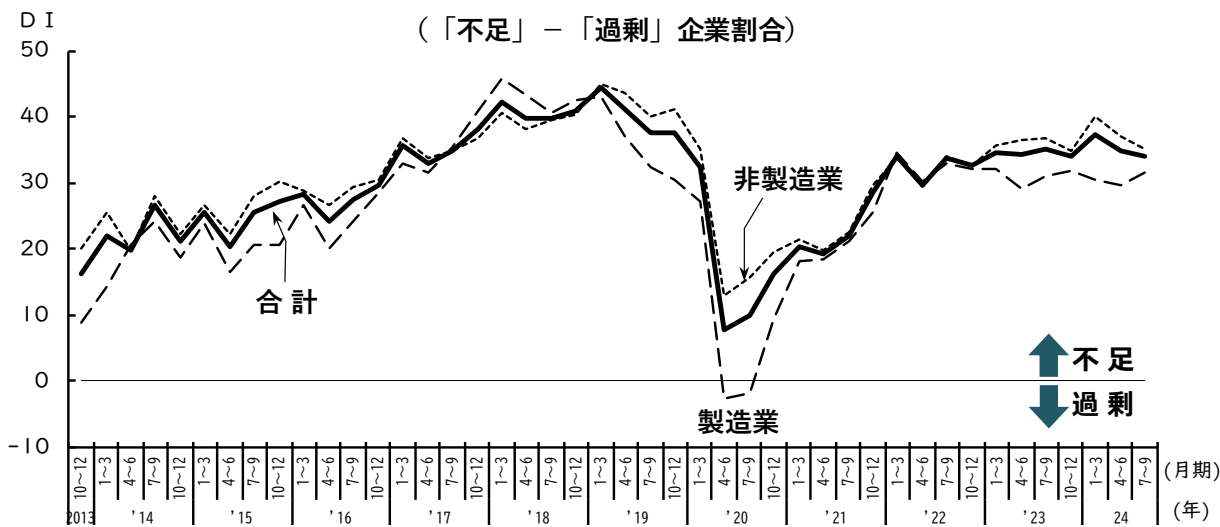


7. 雇用状況、雇用予定人員…不足感D Iは横ばい、雇用予定人員D Iは2四半期ぶりの低下

■2024年7～9月期の雇用不足感D I（「不足」-「過剰」企業割合）：34.2

*前回調査との差：▲0.8pt

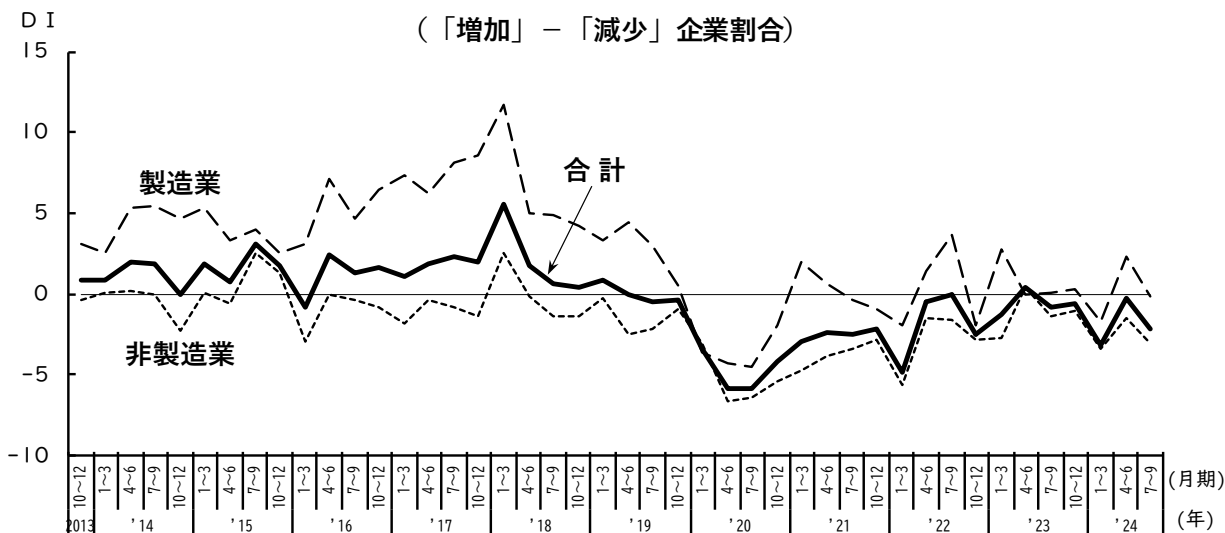
図13 雇用不足感D Iの推移（製造業・非製造業別）



■2024年10～12月期の雇用予定人員D I（「増加<予定>」-「減少<予定>」企業割合；季節調整済）：-2.1

*前回調査との差：▲1.8pt

図14 雇用予定人員D Iの推移（季節調整済、製造業・非製造業別）



8. 来期の業況見通し…業種・規模を問わずD Iは改善する見通し（図2参照）

■2024年10～12月期の業況見通しD I（「上昇」-「下降」企業割合；季節調整済）：-13.0

*今期業況判断（季節調整済）との差：4.7pt

内	製造業	5.2pt	非製造業	5.4pt
訳	大企業	9.8pt	中小企業	4.3pt

(注) ▲はマイナス、ptはポイントを表す

9. 賃金引き上げの実施状況（2019～2024年の推移）

春期の「賃金引き上げ」の状況について、2019年以降の推移をみると、全体では「賃上げを実施した企業の割合」が、コロナ禍からの復調が続く2023年と比べて2024年は0.9ポイントの減少と4年ぶりに減少に転じたが、賃上げ率が1.5%以上の割合は4年連続で増加した。

これを業種別にみると、2024年の製造業では賃上げ実施企業の割合が前年比3.8ポイント減少したが、賃上げ率1.5%以上の割合は同1.9ポイント増加した。非製造業の2024年の実施企業の割合は、同0.4ポイント増加し、賃上げ率1.5%以上の割合も同3.8ポイント増加した。

さらに、2024年の動向を詳しくみると、賃上げ率が5.0%以上の割合が大企業では18%、非製造業でも8.0%と製造業を上回ったが、非製造業の賃上げ実施企業の割合（49.4%）はコロナ禍前の水準（2019年、50.2%）に届かなかった。

図15 賃金引き上げの実施状況（全規模、製造業・非製造業別）

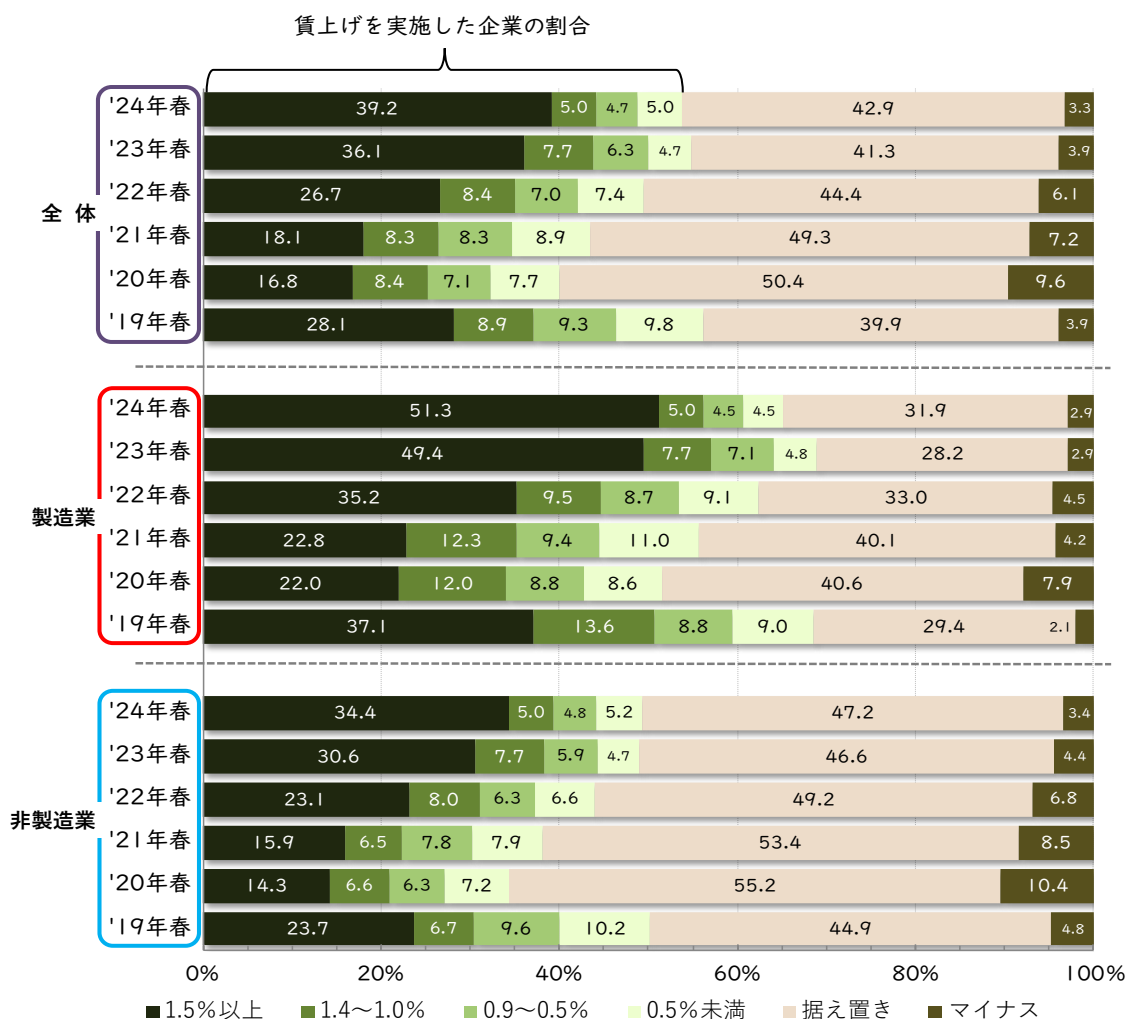
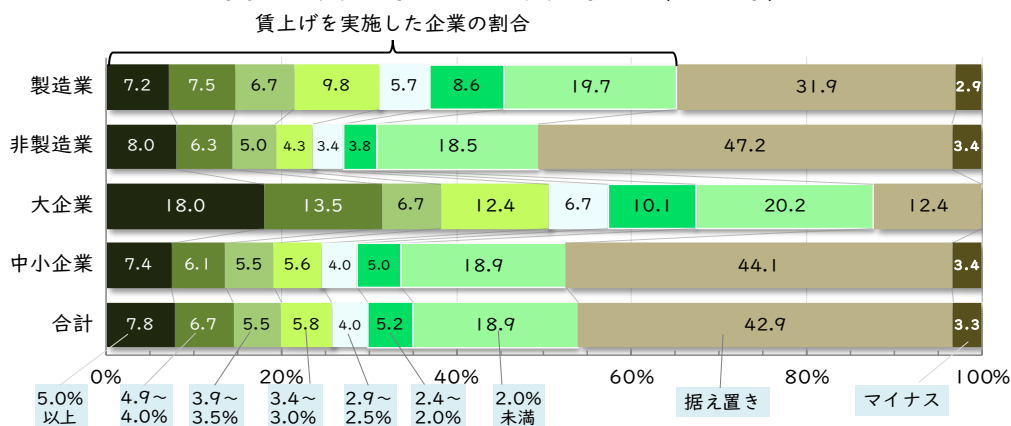


図16 賃金引き上げの実施状況（2024年）



10. 賞与について（2020～2024年の推移）

（1）夏季賞与の実績

夏季賞与について2020年以降の推移をみると、「増額」「横ばい」「減額」を合わせた「支給あり」の割合は、情報通信業、サービス業などの悪化もあり、2024年は3年ぶりの減少となったものの、「増額」は4年連続で増加した。なお、営業利益（黒字・赤字）と夏季賞与（増額・減額）の関係をみると有意な差が認められ、黒字企業の方が賞与を増額する傾向が強い。

図17 夏季賞与の実績について（2020～2024年の推移）

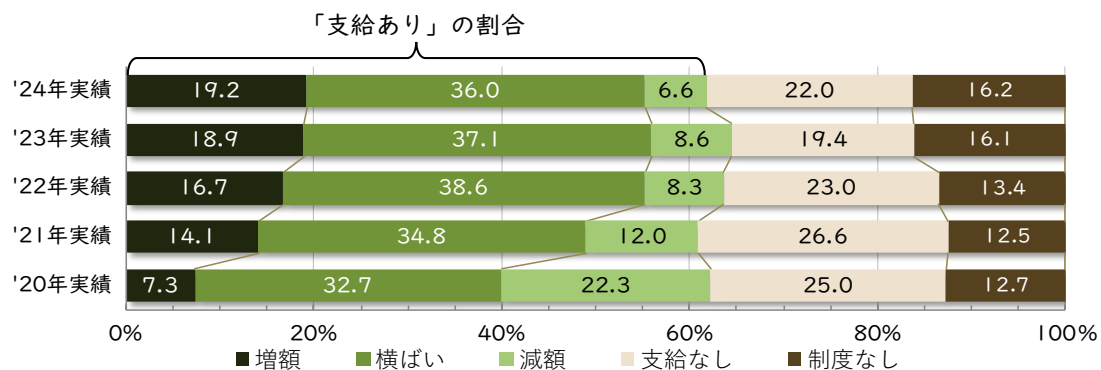
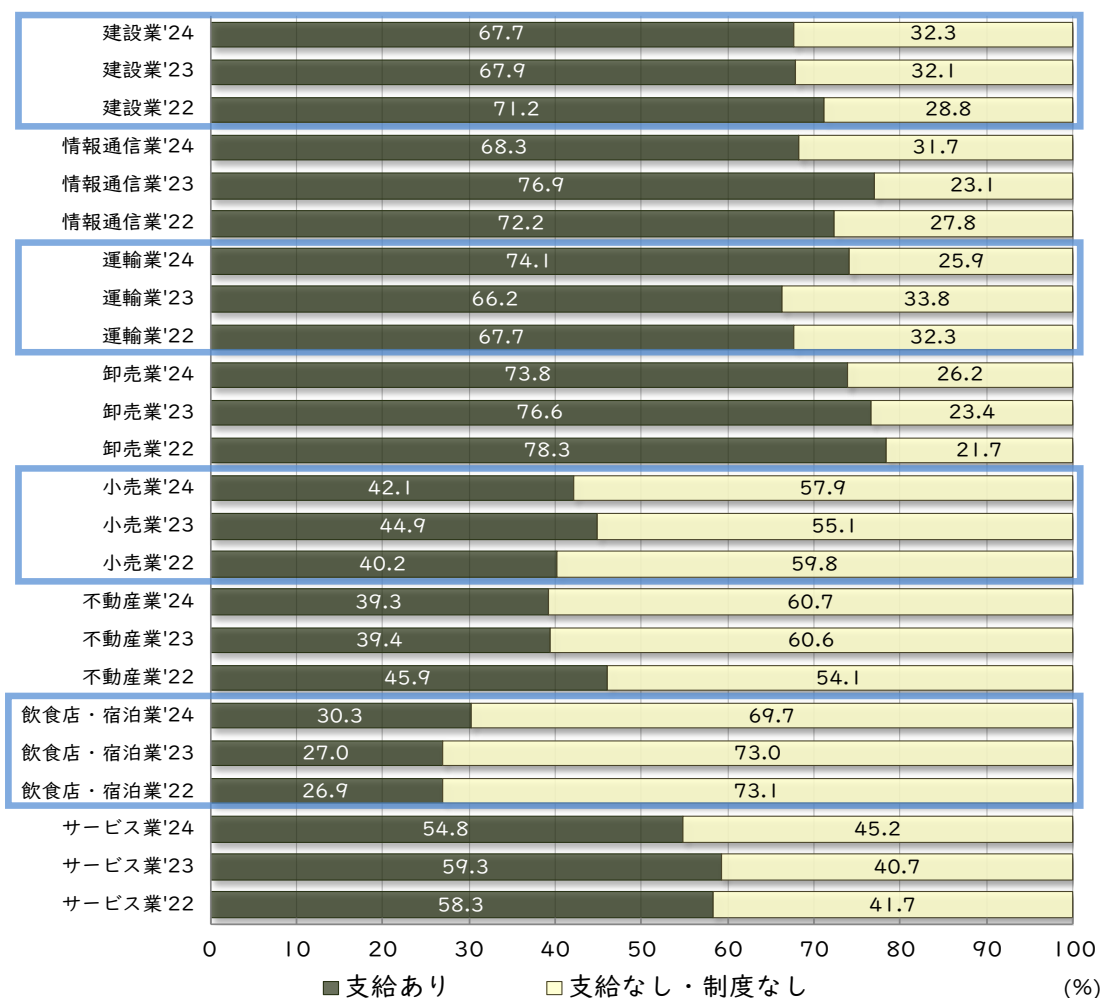


図18 夏季賞与の実績（非製造業、2022～2024年）



(2) 冬季賞与の見込み

冬季賞与の2020年以降の推移をみると、2024年の「支給あり」の割合は情報通信業、小売業、サービス業などで前年よりも減少し、全体でも4年ぶりに減少したが、「増額」は4年連続で増加した。夏季賞与と同様に、営業利益と冬季賞与、また雇用予定人員（増加・減少）と冬季賞与の関係を見ると、有意な差が認められた。10～12月期に雇用増を予定する企業では、雇用減予定の企業に比べ賞与を増額する傾向にあるが、赤字企業に対する黒字企業の増額傾向の方がより明確であった。

図19 冬季賞与の見込みについて（2020～2024年の推移）

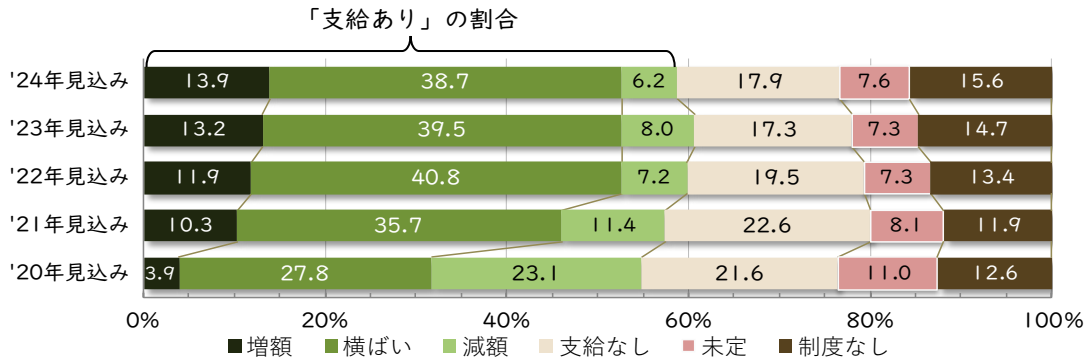


図20 冬季賞与の見込み（非製造業、2022～2024年）

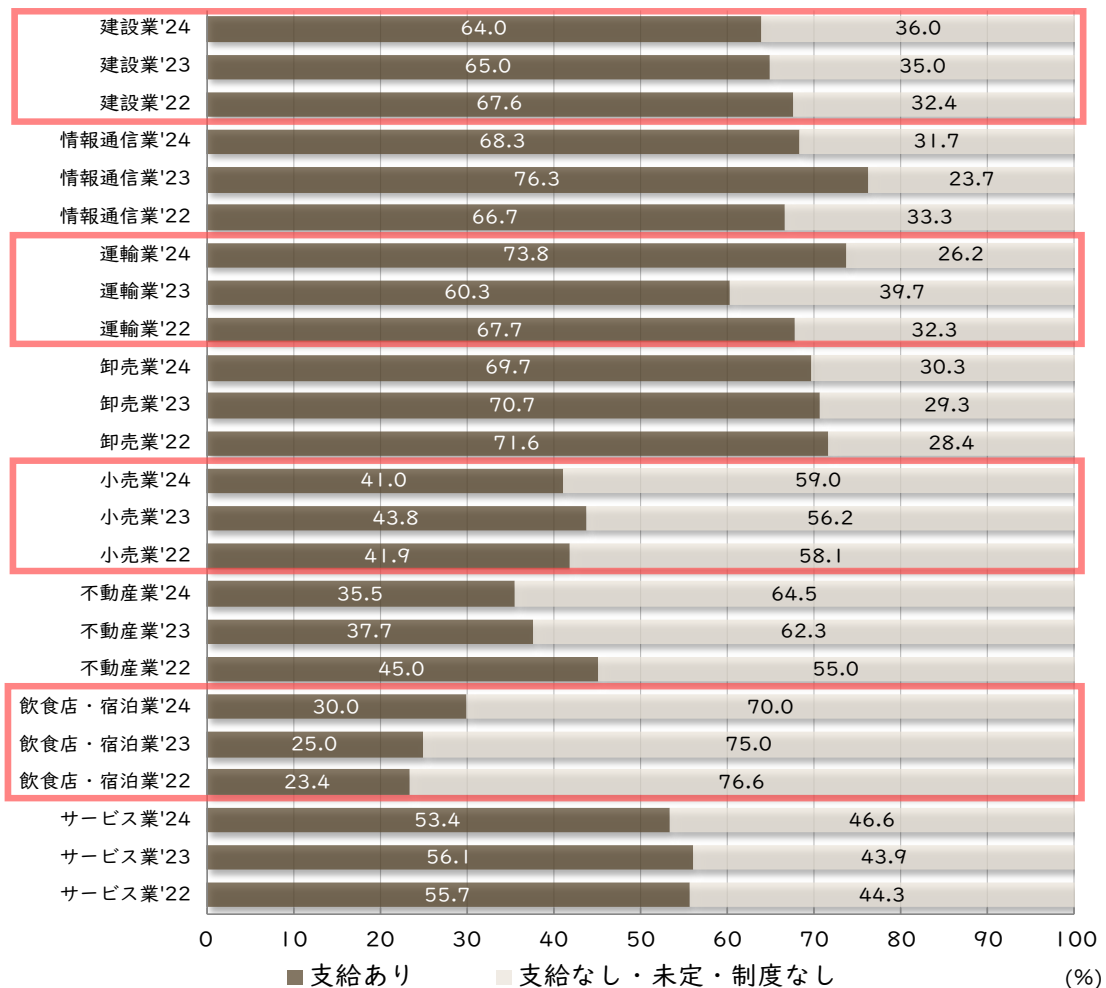


表1 地域別集計表

(1) 業況判断

	前期比較									前年同期比較											
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I								
	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内
製造業	16.6	47.8	35.6	-19.0	-18.9	-2.3	-22.0	-12.5	-21.4	15.8	44.0	40.1	-24.3	-23.6	-11.9	-27.3	-12.5	-27.9			
非製造業	16.6	48.2	35.1	-18.5	-13.6	-16.6	-20.5	-43.4	-25.9	18.0	45.4	36.6	-18.5	-11.6	-22.4	-16.8	-38.7	-34.7			
建設業	20.1	50.0	29.9	-9.8	-6.4	7.3	-22.7	-27.3	-15.9	20.9	40.9	38.2	-17.3	-8.8	-12.5	-19.5	-18.2	-38.1			
情報通信業	28.6	47.6	23.8	4.8	2.9	20.0	0.0	0.0	0.0	30.8	46.2	23.1	7.7	9.7	0.0	0.0	0.0	0.0			
運輸業	17.4	52.3	30.2	-12.8	-20.0	25.0	0.0	0.0	-31.6	18.1	48.2	33.7	-15.7	-8.8	-28.6	-4.8	-33.3	-33.3			
卸売業	17.0	49.2	33.8	-16.7	-11.2	-21.4	-18.4	-70.0	-33.3	19.1	42.6	38.3	-19.1	-11.6	-17.9	-27.0	-80.0	-45.8			
小売業	14.1	34.7	51.1	-37.0	-28.7	-34.4	-24.1	-57.9	-66.7	16.0	37.7	46.3	-30.4	-16.8	-38.7	-22.4	-47.4	-61.9			
不動産業	8.2	67.3	24.6	-16.4	-17.1	-36.0	-10.0	-12.5	-4.5	10.2	67.1	22.8	-12.6	-18.9	-28.0	2.5	-14.3	0.0			
飲食店・宿泊業	21.8	39.5	38.7	-16.8	-3.3	-7.1	-57.9	-50.0	-15.0	23.9	38.5	37.6	-13.7	-1.7	-14.3	-42.1	-33.3	-15.0			
サービス業	16.6	49.2	34.2	-17.6	-15.0	-29.4	-19.0	-44.4	-4.5	16.9	48.0	35.1	-18.2	-14.7	-24.2	-12.3	-33.3	-27.3			
大企業	38.5	46.2	15.4	23.1	32.3	16.7	9.1	-50.0	-14.3	39.8	43.2	17.0	22.7	33.3	16.7	0.0	-50.0	-14.3			
中小企業	15.8	48.5	35.7	-19.9	-17.7	-14.0	-21.4	-36.4	-23.8	16.5	45.5	38.0	-21.5	-17.2	-20.7	-21.0	-33.3	-32.2			
合計	16.6	48.1	35.3	-18.6	-14.8	-13.9	-21.1	-38.0	-24.4	17.4	45.1	37.5	-20.1	-14.3	-20.4	-20.9	-34.1	-32.5			

(2) 上昇・下降となった要因（前期比較の業況判断、※2つまでの複数回答）

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料コストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競争	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料コストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競争	資金繰りの状況	その他
製造業	44.1	3.2	25.8	6.5	31.2	3.2	0.0	11.8	24.9	28.9	41.8	6.0	15.9	9.0	6.5	10.4
非製造業	38.2	5.0	20.7	2.1	37.8	5.0	0.8	11.2	32.1	28.1	21.4	2.2	20.8	10.0	9.6	17.4
建設業	55.8	11.6	30.2	2.3	16.3	2.3	0.0	2.3	34.4	34.4	15.6	0.0	17.2	6.3	10.9	14.1
情報通信業	45.5	0.0	9.1	0.0	18.2	9.1	9.1	27.3	55.6	11.1	22.2	0.0	0.0	11.1	11.1	22.2
運輸業	42.9	0.0	7.1	0.0	42.9	14.3	0.0	7.1	16.0	20.0	24.0	8.0	28.0	0.0	8.0	24.0
卸売業	38.0	6.0	24.0	6.0	34.0	8.0	0.0	6.0	37.4	29.3	42.4	7.1	17.2	7.1	1.0	6.1
小売業	28.6	0.0	20.0	2.9	54.3	2.9	0.0	14.3	38.9	26.2	17.5	0.8	26.2	12.7	10.3	14.3
不動産業	42.9	7.1	14.3	0.0	14.3	0.0	0.0	35.7	27.0	18.9	8.1	0.0	8.1	10.8	21.6	32.4
飲食店・宿泊業	37.5	8.3	20.8	0.0	66.7	0.0	0.0	8.3	19.0	64.3	16.7	0.0	23.8	7.1	9.5	11.9
サービス業	26.0	2.0	18.0	0.0	44.0	6.0	2.0	14.0	26.3	17.2	15.2	1.0	23.2	15.2	12.1	29.3
大企業	39.4	0.0	36.4	0.0	36.4	0.0	0.0	6.1	21.4	21.4	14.3	0.0	21.4	7.1	7.1	21.4
中小企業	39.8	5.0	20.4	3.7	36.1	5.0	0.7	12.0	30.1	28.3	27.4	3.4	19.8	9.8	8.6	15.1
合計	39.8	4.5	22.2	3.3	35.9	4.5	0.6	11.4	30.1	28.3	27.2	3.3	19.4	9.7	8.7	15.4

(3) 出荷・売上高、製・商品単価（サービス・請負価格）

	出荷・売上高									製・商品単価											
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I								
	増	加	横ばい	減	少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	上	昇	横ばい	下	降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内
製造業	15.3	51.1	33.6	-18.4	-23.6	-2.3	-17.6	0.0	-17.4	18.2	70.6	11.2	7.0	2.1	11.9	10.4	0.0	11.1			
非製造業	14.9	52.4	32.7	-17.9	-13.9	-15.6	-16.5	-36.0	-29.2	23.6	63.6	12.8	10.8	14.7	9.9	6.7	-2.7	7.7			
建設業	16.5	51.1	32.5	-16.0	-11.8	4.9	-22.7	-27.3	-35.7	24.7	63.2	12.1	12.6	22.6	0.0	13.6	-9.1	7.1			
情報通信業	23.8	52.4	23.8	0.0	-2.9	20.0	0.0	0.0	0.0	16.7	78.6	4.8	11.9	14.7	0.0	0.0	0.0	0.0			
運輸業	15.1	55.8	29.1	-14.0	-22.9	25.0	-4.8	-33.3	-21.1	21.4	73.8	4.8	16.7	17.6	62.5	9.5	0.0	5.6			
卸売業	17.0	52.1	30.8	-13.8	-8.8	-14.3	-15.8	-60.0	-33.3	33.6	56.3	10.2	23.4	28.3	21.4	23.7	-10.0	-4.3			
小売業	13.4	38.7	47.9	-34.5	-28.7	-34.4	-19.0	-52.6	-61.4	28.4	51.8	19.8	8.6	4.6	18.8	8.9	5.3	11.9			
不動産業	7.4	73.6	19.0	-11.7	-15.1	-28.0	-5.4	0.0	4.8	11.3	81.5	7.3	4.0	6.1	-4.8	-5.4	0.0	23.8			
飲食店・宿泊業	19.7	47.9	32.5	-12.8	-1.7	-14.3	-44.4	-16.7	-15.0	26.8	57.1	16.1	10.7	20.7	-15.4	-17.6	0.0	26.3			
サービス業	13.6	55.0	31.5	-17.9	-16.0	-30.3	-12.3	-33.3	-15.9	15.1	70.2	14.7	0.3	-0.7	12.1	1.8	-5.6	-4.8			
大企業	31.9	53.8	14.3	17.6	23.1	16.7	9.1	-50.0	0.0	28.9	68.9	2.2	26.7	25.0	16.7	27.3	0.0	57.1			
中小企業	14.3	52.2	33.4	-19.1	-18.4	-13.1	-17.1	-29.9	-25.3	22.0	65.5	12.6	9.4	11.5	10.7	8.0	-2.3	7.6			
合計	15.0	52.1	33.0	-18.0	-16.2	-13.1	-16.9	-29.7	-25.2	22.1	65.6	12.3	9.7	11.7	10.3	8.2	-2.2	8.8			

(4) 原材料価格（仕入価格等）、営業利益判断

	原材料価格									営業利益判断															
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)						構成比 (%)			D I (※季節調整前)												
	上	昇	横ばい	下	落	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉州	黒	字	収	支	ト	支	ト	赤	字	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内
製造業	58.8	39.0	2.2	56.5	54.8	69.0	56.8	56.3	55.0	26.2	43.8	30.0	-3.7	-3.9	-2.3	-7.5	6.3	0.9							
非製造業	56.6	38.4	5.0	51.6	53.5	49.5	49.3	42.3	53.1	26.2	46.6	27.1	-0.9	10.0	-8.7	-5.9	-17.8	-20.8							
建設業	64.8	31.3	3.9	60.9	62.0	53.7	72.7	45.5	57.1	25.4	51.7	22.8	2.6	17.0	7.3	-6.8	10.0	-25.6							
情報通信業	29.3	68.3	2.4	26.8	30.3	20.0	0.0	0.0	0.0	45.2	38.1	16.7	28.6	35.3	0.0	0.0	0.0	0.0							
運輸業	53.6	45.2	1.2	52.4	54.5	62.5	42.9	100.0	47.4	31.0	50.0	19.0	11.9	23.5	0.0	4.8	33.3	0.0							
卸売業	64.8	29.9	5.3	59.5	60.8	64.3	60.5	40.0	50.0	34.7	40.9	24.4	10.2	20.5	-3.7	-8.1	-50.0	-8.3							
小売業	58.0	34.1	7.8	50.2	49.5	59.4	39.7	47.4	61.5	16.0	46.9	37.0	-21.0	-9.3	-25.0	-13.8	-42.1	-46.7							
不動産業	33.8	63.4	2.8	31.0	36.9	28.6	19.4	0.0	42.1	30.0	50.0	20.0	10.0	12.3	0.0	16.2	28.6	-4.8							
飲食店・宿泊業	75.7	18.3	6.1	69.6	78.0	53.8	61.1	40.0	70.0	15.3	51.7	33.1	-17.8	1.7	-50.0	-42.1	-20.0	-30.0							
サービス業	49.0	45.9	5.1	43.9	43.4	35.3	50.9	38.9	45.5	25.5	44.7	29.8	-4.3	-1.3	-8.8	-1.8	-16.7	-9.3							
大企業	48.3	51.7	0.0	48.3	46.0	66.7	54.5	0.0	57.1	65.9	22.0	12.1	53.8	58.5	66.7	27.3	50.0	42.9							
中小企業	57.7	38.1	4.3	53.4	54.6	52.3	52.9	46.4	53.4	24.6	47.1	28.3	-3.8	3.8	-8.7	-7.2	-15.1	-14.1							
合計	57.2	38.6	4.2	53.0	53.8	53.1	52.3	44.8	53.8	26.2	45.8	27.9	-1.7	6.8	-7.5	-6.5	-13.5	-13.5							

(5) 営業利益水準、資金繰り

	営業利益水準										資金繰り								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I					
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	順 調	どちらとも いえない	窮 屈	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	11.6	54.2	34.2	-22.6	-24.6	4.7	-24.7	-12.5	-27.3	34.8	42.6	22.6	12.2	15.9	0.0	9.2	-25.0	19.3	
非製造業	12.7	54.7	32.6	-19.9	-14.4	-19.1	-20.0	-38.4	-33.2	32.0	46.1	22.0	10.0	22.4	-4.3	6.3	-15.1	-7.5	
建設業	15.7	55.5	28.8	-13.1	-10.9	0.0	-4.7	-20.0	-37.2	34.3	46.8	18.9	15.5	27.7	9.8	15.9	9.1	-4.7	
情報通信業	26.2	47.6	26.2	0.0	-2.9	20.0	0.0	0.0	0.0	35.7	57.1	7.1	28.6	35.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
運輸業	13.1	59.5	27.4	-14.3	-9.1	12.5	-19.0	-33.3	-26.3	36.5	40.0	23.5	12.9	26.5	0.0	14.3	-33.3	0.0	
卸売業	15.4	53.8	30.8	-15.4	-8.4	-25.9	-21.6	-60.0	-34.8	43.9	42.6	13.5	30.4	40.4	10.7	7.9	-10.0	20.8	
小売業	10.7	43.5	45.8	-35.1	-29.6	-31.3	-27.6	-52.6	-53.3	20.3	49.4	30.3	-10.0	7.8	-31.3	-16.1	-16.7	-25.6	
不動産業	8.2	71.7	20.1	-11.9	-15.1	-18.2	-5.4	0.0	-10.0	33.7	49.1	17.2	16.6	21.6	4.2	29.7	33.3	-13.6	
飲食店・宿泊業	11.1	44.4	44.4	-33.3	-20.0	-42.9	-52.6	-60.0	-42.1	15.4	48.7	35.9	-20.5	-10.2	-42.9	-31.6	-66.7	-10.5	
サービス業	10.5	59.5	29.9	-19.4	-15.0	-29.4	-21.8	-33.3	-17.5	31.7	43.7	24.7	7.0	13.9	0.0	14.3	-27.8	-7.1	
大企業	27.0	51.7	21.3	5.6	14.1	16.7	-30.0	-50.0	-14.3	62.9	32.6	4.5	58.4	59.4	100.0	54.5	50.0	16.7	
中小企業	11.9	54.9	33.2	-21.3	-18.2	-14.7	-21.5	-33.3	-31.2	31.6	45.7	22.7	8.9	18.6	-5.5	6.6	-17.6	1.3	
合 計	12.4	54.6	33.0	-20.6	-16.8	-14.6	-21.9	-33.7	-31.2	32.8	45.1	22.1	10.6	20.8	-3.5	7.5	-16.9	1.5	

(6) 雇用状況 (雇用不足感)

	雇用状況 (雇用不足感)									
	構成比 (%)			D I						
	過 剰	充 足	不 足	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	8.7	50.9	40.4	31.7	32.5	33.3	35.7	31.3	22.7	
非製造業	5.6	53.6	40.8	35.2	35.5	34.8	37.7	21.1	35.8	
建設業	3.0	36.5	60.4	57.4	60.2	55.0	67.4	27.3	51.2	
情報通信業	7.1	40.5	52.4	45.2	47.1	40.0	0.0	0.0	50.0	
運輸業	9.4	34.1	56.5	47.1	50.0	12.5	57.1	33.3	47.4	
卸売業	5.9	56.8	37.3	31.4	31.9	35.7	32.4	0.0	33.3	
小売業	8.1	60.2	31.7	23.6	20.6	21.9	26.4	-5.9	40.5	
不動産業	3.1	82.6	14.3	11.2	13.5	-4.3	5.4	0.0	33.3	
飲食店・宿泊業	3.5	52.6	43.9	40.4	32.2	61.5	55.6	100.0	21.1	
サービス業	6.0	50.3	43.6	37.6	41.3	43.8	37.5	38.9	19.0	
大企業	2.2	22.0	75.8	73.6	73.8	100.0	72.7	50.0	57.1	
中小企業	6.7	54.3	39.0	32.3	31.8	32.7	36.5	22.6	30.4	
合 計	6.5	52.8	40.7	34.2	34.8	34.5	36.9	23.0	31.4	

(7) 雇用予定人員、来期の業況見通し

	雇用予定人員										来期の業況見通し								
	構成比 (%)			D I (※季節調整前)							構成比 (%)			D I (※季節調整前)					
	増 加	横ばい	減 少	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	上 昇	横ばい	下 降	大阪府	大阪市	北大阪	東大阪	南河内	泉 州	
製造業	8.8	81.4	9.8	-1.0	-0.9	-7.1	-2.2	12.5	0.9	20.9	49.7	29.3	-8.4	-11.6	-2.3	-4.9	0.0	-11.0	
非製造業	6.3	83.2	10.5	-4.2	-0.8	-8.7	-7.1	-12.5	-5.7	20.2	47.3	32.4	-12.2	-6.4	-16.8	-12.8	-28.8	-22.0	
建設業	7.4	80.1	12.6	-5.2	-4.3	-2.4	-13.6	9.1	-4.8	23.3	48.9	27.8	-4.4	1.1	12.5	-25.6	-10.0	-9.3	
情報通信業	19.0	73.8	7.1	11.9	17.6	-20.0	0.0	0.0	0.0	34.1	48.8	17.1	17.1	11.8	50.0	0.0	100.0	0.0	
運輸業	10.6	74.1	15.3	-4.7	0.0	-12.5	-4.8	0.0	-10.5	21.2	50.6	28.2	-7.1	-2.9	0.0	0.0	-33.3	-21.1	
卸売業	7.9	83.2	8.9	-1.0	0.5	-7.1	-5.3	0.0	0.0	24.6	42.5	32.9	-8.3	-4.0	-28.6	0.0	-30.0	-25.0	
小売業	4.0	83.9	12.1	-8.1	-2.9	-18.8	-3.7	-22.2	-11.9	17.8	41.3	40.9	-23.2	-1.9	-50.0	-21.1	-42.1	-50.0	
不動産業	0.6	95.7	3.7	-3.1	-2.7	-4.3	2.7	-16.7	-9.1	9.5	65.5	25.0	-15.5	-17.3	-32.0	-15.8	-12.5	9.1	
飲食店・宿泊業	7.0	79.8	13.2	-6.1	-1.8	-7.1	-15.8	-40.0	0.0	20.5	45.3	34.2	-13.7	-5.0	-7.1	-33.3	-60.0	-15.0	
サービス業	5.7	83.3	11.0	-5.3	-2.0	-9.4	-10.7	-16.7	-2.4	19.4	45.7	34.9	-15.5	-17.1	-15.2	0.0	-29.4	-25.0	
大企業	16.7	74.4	8.9	7.8	10.9	-33.3	18.2	0.0	0.0	42.2	43.3	14.4	27.8	26.2	33.3	30.0	50.0	28.6	
中小企業	6.7	83.0	10.3	-3.6	-1.3	-7.8	-5.5	-8.2	-3.6	19.7	48.4	31.9	-12.3	-9.5	-14.6	-10.0	-24.4	-18.5	
合 計	7.0	82.7	10.3	-3.3	-0.8	-8.4	-5.1	-8.0	-3.4	20.4	48.0	31.6	-11.1	-7.6	-14.1	-9.7	-23.6	-18.3	

(8) 設備投資の実施状況

	設備投資 (前年度実績比)				
	構成比 (%)				
	増 加	横ばい	減 少	な し	未 定
製造業	17.6	31.2	14.2	33.3	3.8
非製造業	12.1	31.4	11.1	40.2	5.3
建設業	10.6	34.4	10.6	40.1	4.4
情報通信業	21.4	38.1	11.9	26.2	2.4
運輸業	15.3	40.0	15.3	22.4	7.1
卸売業	13.7	25.0	7.7	44.3	9.3
小売業	8.1	25.6	14.7	47.3	4.3
不動産業	13.2	40.7	10.2	31.1	4.8
飲食店・宿泊業	15.4	27.4	16.2	38.5	2.6
サービス業	10.8	33.3	9.2	42.8	3.9
大企業	24.7	49.4	7.9	13.5	4.5
中小企業	13.2	30.3	12.1	39.5	4.9
合 計	13.6	31.3	12.0	38.3	4.8

(9) 特設項目：2024年春の（継続雇用者の）平均賃上げ率

	2024年 春の平均賃上げ率の実績											
	5.0%以上	4.0%以上	3.9～3.5%	3.4～3.0%	2.9～2.5%	2.4～2.0%	1.9～1.5%	1.4～1.0%	0.9～0.5%	0.5%未満	据え置き	マイナス
製造業	7.2	7.5	6.7	9.8	5.7	8.6	5.8	5.0	4.5	4.5	31.9	2.9
非製造業	8.0	6.3	5.0	4.3	3.4	3.8	3.5	5.0	4.8	5.2	47.2	3.4
建設業	9.5	7.2	5.9	5.0	5.0	7.7	2.7	5.4	3.6	4.1	42.8	1.4
情報通信業	12.2	17.1	4.9	0.0	4.9	7.3	9.8	12.2	2.4	7.3	19.5	2.4
運輸業	10.6	9.4	4.7	8.2	2.4	4.7	4.7	5.9	12.9	8.2	25.9	2.4
卸売業	12.6	8.6	7.3	7.6	4.7	3.0	5.6	5.6	6.0	5.6	31.9	1.3
小売業	5.3	6.6	4.1	3.3	1.6	1.6	2.5	2.9	4.1	3.7	57.2	7.0
不動産業	3.7	3.0	1.8	3.0	2.4	1.8	1.2	2.4	1.8	2.4	74.4	1.8
飲食店・宿泊業	7.8	2.6	2.6	1.7	1.7	2.6	3.4	5.2	4.3	6.0	57.8	4.3
サービス業	5.7	4.0	5.4	2.4	3.7	4.4	3.0	5.7	5.1	6.7	48.8	5.1
大企業	18.0	13.5	6.7	12.4	6.7	10.1	6.7	4.5	4.5	4.5	12.4	0.0
中小企業	7.4	6.1	5.5	5.6	4.0	5.0	4.1	5.0	4.8	5.0	44.1	3.4
合計	7.8	6.7	5.5	5.8	4.0	5.2	4.2	5.0	4.7	5.0	42.9	3.3

(10) 特設項目：今年の賞与（正規雇用者が対象）について＜昨年との比較＞

	2024年 夏季賞与の実績				
	増額	横ばい	減額	支給なし	制度なし
製造業	23.1	43.0	9.0	15.7	9.3
非製造業	17.6	33.3	5.6	24.5	19.0
建設業	22.1	39.4	6.2	22.6	9.7
情報通信業	26.8	26.8	14.6	22.0	9.8
運輸業	29.4	40.0	4.7	16.5	9.4
卸売業	26.5	38.6	8.7	17.8	8.4
小売業	11.2	26.0	5.0	31.4	26.4
不動産業	8.0	28.2	3.1	34.4	26.4
飲食店・宿泊業	10.1	17.4	2.8	27.5	42.2
サービス業	13.9	36.7	4.1	23.1	22.1
大企業	43.3	43.3	7.8	2.2	3.3
中小企業	18.0	36.0	6.4	22.8	16.8
合計	19.2	36.0	6.6	22.0	16.2

	2024年 冬季賞与の見込み					
	増額	横ばい	減額	支給なし	未定	制度なし
製造業	15.7	46.2	8.8	11.9	8.6	8.8
非製造業	13.2	35.7	5.1	20.3	7.2	18.3
建設業	16.4	42.7	4.9	16.9	11.6	7.6
情報通信業	19.5	43.9	4.9	9.8	14.6	7.3
運輸業	25.0	41.7	7.1	15.5	3.6	7.1
卸売業	17.7	41.7	10.3	13.7	9.0	7.7
小売業	7.8	29.5	3.7	26.2	5.3	27.5
不動産業	4.8	28.9	1.8	34.3	3.0	27.1
飲食店・宿泊業	9.1	18.2	2.7	20.9	5.5	43.6
サービス業	12.8	37.2	3.4	19.6	6.8	20.3
大企業	31.5	48.3	9.0	3.4	3.4	4.5
中小企業	13.1	38.4	6.0	18.6	7.7	16.2
合計	13.9	38.7	6.2	17.9	7.6	15.6

※複数回答の設問項目での構成比（％）とは、有効回答者数に占める有効回答数のシェアにあたる。

※四捨五入により、合計が100.0%にならない場合がある。

※雇用状況（雇用不足感）D Iは、「不足の企業割合」－「過剰の企業割合」である。

(参考1) 営業利益と夏季賞与のカイ2乗検定

営業利益判断と 夏季賞与の関連	夏季賞与		χ^2 値	p値
	増額	減額		
営業利益	黒字企業	217	19	90.15 < .001
	赤字企業	45	55	

(参考2) 営業利益と冬季賞与、および雇用予定と冬季賞与のカイ2乗検定

営業利益判断と 冬季賞与の関連	冬季賞与		χ^2 値	p値
	増額	減額		
営業利益	黒字企業	171	18	114.07 < .001
	赤字企業	23	62	

雇用予定人員と 冬季賞与の関連	冬季賞与		χ^2 値	p値
	増加	減少		
雇用予定	増加	45	5	10.69 .001
	減少	25	16	

表2 DI推移表

	回	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	前回調査との比較	前回調査の見直しとの比較				
		西暦	2020					2021					2022					2023						2024			
		四半期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6			7~9			
(1) 業況判断	a. 前期比	製造業	-34.8	-47.8	-68.0	-46.1	-28.9	-20.4	-11.2	-20.4	-5.5	-16.9	-12.8	-11.9	-15.2	-14.0	-13.4	-13.0	-15.9	-12.7	-13.7	-18.9	▲ 5.3	▲ 9.4			
		非製造業	-28.5	-37.9	-65.7	-42.1	-39.9	-33.6	-38.1	-34.8	-23.8	-32.4	-19.7	-23.3	-20.9	-15.0	-9.5	-16.4	-17.0	-16.1	-17.4	-17.7	▲ 0.3	▲ 0.9			
		大企業	-20.9	-23.3	-60.5	-12.6	-9.9	-11.3	-11.0	-3.7	11.9	1.8	11.2	9.8	15.6	16.5	27.3	13.9	10.5	10.7	10.8	19.4	8.6	4.5			
		中小企業	-30.5	-42.9	-68.2	-44.8	-37.1	-31.0	-32.2	-30.8	-18.7	-29.0	-19.9	-20.6	-20.0	-15.9	-13.0	-16.0	-17.0	-16.1	-18.1	-18.5	▲ 0.5	▲ 3.5			
		合計	-29.7	-41.6	-67.1	-43.2	-35.7	-30.1	-30.9	-30.2	-17.6	-28.4	-18.3	-19.7	-18.6	-14.9	-11.3	-15.1	-16.1	-15.3	-17.0	-17.7	▲ 0.7	▲ 3.2			
	b. 前期比	製造業	-20.7	-53.3	-75.6	-46.9	-14.8	-26.5	-18.5	-20.8	8.2	-23.1	-19.7	-12.2	-2.1	-20.0	-20.0	-13.2	-3.4	-18.4	-20.2	-19.0	1.2				
		非製造業	-19.3	-45.0	-68.3	-41.4	-31.2	-40.8	-39.8	-34.4	-15.8	-39.2	-20.7	-23.5	-13.2	-21.5	-10.0	-17.0	-9.7	-22.3	-17.6	-18.5	▲ 0.8				
		大企業	-16.7	-29.2	-64.0	-8.0	-4.5	-18.6	-13.2	0.0	18.2	-6.3	9.6	13.1	22.3	7.9	26.0	17.3	16.9	2.0	9.6	23.1	13.4				
		中小企業	-20.0	-49.3	-71.5	-45.3	-27.2	-37.5	-34.7	-31.4	-9.5	-35.3	-21.8	-21.5	-11.2	-21.9	-14.5	-17.2	-8.5	-21.9	-19.3	-19.9	▲ 0.6				
		合計	-19.8	-47.8	-70.6	-43.2	-26.2	-36.5	-33.6	-30.3	-8.6	-34.7	-20.4	-20.2	-10.0	-21.0	-12.9	-15.9	-7.8	-21.2	-18.4	-18.6	▲ 0.2				
	c. 前年比	製造業	-34.9	-58.4	-78.2	-76.8	-62.4	-40.2	-9.8	-8.7	4.8	-16.0	-10.1	-7.7	-4.6	-9.5	-11.6	-12.6	-13.7	-17.9	-21.4	-24.3	▲ 3.0				
		非製造業	-29.1	-47.0	-73.7	-63.1	-52.8	-46.7	-32.1	-34.3	-21.2	-33.0	-17.9	-19.2	-13.1	-14.5	-6.3	-15.0	-13.5	-17.5	-15.4	-18.5	▲ 3.2				
大企業		-23.3	-39.4	-67.7	-67.9	-34.6	-30.0	-3.7	-11.5	18.4	4.3	15.3	21.5	18.9	12.8	37.2	13.9	18.5	9.8	20.7	22.7	2.0					
中小企業		-31.8	-51.7	-75.7	-67.5	-57.1	-45.7	-26.7	-26.6	-14.5	-29.2	-17.0	-17.5	-11.9	-13.8	-9.5	-15.0	-15.1	-18.6	-18.6	-21.5	▲ 2.9					
合計		-31.1	-50.8	-75.1	-67.5	-55.7	-44.8	-25.7	-26.5	-13.3	-28.2	-15.6	-15.9	-10.6	-13.0	-7.9	-14.3	-13.6	-17.6	-17.2	-20.1	▲ 3.0					
(2) 売上高(季調済)	製造業	-32.4	-43.9	-69.4	-45.9	-28.4	-22.3	-14.2	-23.9	-7.4	-15.4	-12.1	-9.7	-13.3	-12.4	-14.1	-15.3	-18.0	-15.1	-15.1	-19.1	▲ 4.0					
	非製造業	-33.2	-38.7	-65.1	-41.4	-39.0	-35.8	-35.2	-34.4	-24.7	-31.9	-18.6	-23.3	-20.7	-14.5	-11.6	-16.6	-16.3	-16.4	-17.0	-17.6	▲ 0.6					
	大企業	-31.5	-22.9	-60.3	-14.9	-7.8	-11.1	-6.6	-8.5	7.1	7.9	11.2	14.6	12.0	14.5	22.8	9.7	9.7	12.4	18.6	13.1	▲ 5.5					
	中小企業	-32.6	-41.8	-67.5	-44.2	-37.1	-33.2	-30.9	-31.4	-19.8	-28.1	-18.4	-20.5	-19.5	-15.0	-14.5	-16.3	-17.8	-17.3	-18.2	-18.3	▲ 0.0					
	合計	-32.4	-40.5	-67.0	-42.8	-35.3	-31.7	-29.8	-31.0	-18.9	-27.2	-17.3	-19.0	-18.1	-13.9	-13.1	-15.8	-16.5	-16.0	-17.1	-17.6	▲ 0.5					
(3) 製・商品単価	製造業	-2.5	-14.0	-20.5	-14.5	-10.6	-6.9	-1.1	1.1	11.2	14.4	26.9	24.8	26.9	22.8	11.9	14.9	11.1	10.8	8.4	7.0	▲ 1.4					
	非製造業	-0.9	-14.8	-27.9	-16.0	-12.5	-15.3	-11.2	-9.3	4.6	0.2	10.8	11.2	19.4	12.1	17.6	15.1	13.8	11.4	13.4	10.8	▲ 2.6					
	大企業	3.4	-1.9	-16.5	-4.5	-4.6	-7.8	7.1	0.0	15.7	17.0	35.7	37.4	39.8	31.0	44.6	35.4	23.5	29.5	34.1	26.7	▲ 7.5					
	中小企業	-1.9	-15.6	-26.0	-16.1	-12.4	-12.6	-9.0	-6.0	6.3	4.7	15.0	14.2	21.1	14.8	14.9	14.7	13.1	10.9	11.2	9.4	▲ 1.8					
	合計	-1.4	-14.5	-25.5	-15.5	-11.9	-12.7	-8.2	-6.1	6.6	4.3	15.5	15.2	21.6	15.3	15.9	15.0	13.0	11.2	11.9	9.7	▲ 2.1					
(4) 原材料価格	製造業	25.1	17.1	1.3	5.1	11.8	24.8	48.6	58.3	75.2	75.3	84.2	79.5	81.1	71.5	59.0	54.9	51.6	46.9	60.7	56.5	▲ 4.2					
	非製造業	29.6	15.7	-2.5	7.9	7.3	11.1	23.4	31.7	50.7	49.1	56.9	58.7	63.6	58.2	56.5	59.4	55.1	54.8	55.4	51.6	▲ 3.8					
	大企業	17.8	11.7	-0.8	0.9	7.3	14.1	26.8	34.9	51.9	54.3	70.5	67.7	61.7	60.9	63.8	56.4	46.3	47.4	66.3	48.3	▲ 17.9					
	中小企業	29.0	16.4	-1.3	7.7	9.0	15.8	31.6	40.9	58.9	57.8	65.2	65.4	69.3	62.1	57.4	58.6	54.6	53.2	57.1	53.4	▲ 3.7					
	合計	28.0	16.2	-1.3	7.0	8.8	15.4	31.0	40.1	58.3	56.8	65.0	65.0	68.8	62.2	57.3	58.1	54.1	52.4	57.0	53.0	▲ 4.0					
(5) 営業利益判断(季調済)	製造業	3.1	-7.9	-36.7	-34.8	-22.6	-14.1	-5.6	-6.6	-1.1	-2.3	-2.6	-0.2	0.2	0.6	0.6	1.1	-0.8	0.7	4.5	-0.3	▲ 4.8					
	非製造業	-0.8	-8.5	-38.7	-27.7	-22.4	-16.9	-17.5	-16.9	-12.8	-17.4	-9.6	-7.8	-5.9	-4.9	0.9	0.6	1.7	3.5	1.2	0.7	▲ 0.5					
	大企業	36.0	33.3	6.6	9.7	31.1	31.6	39.1	29.0	40.8	28.2	29.6	33.5	32.4	33.2	49.7	49.2	39.9	48.2	57.3	52.1	▲ 5.2					
	中小企業	-1.8	-11.4	-41.1	-32.3	-25.5	-19.3	-17.0	-15.2	-11.5	-14.8	-9.2	-7.0	-5.7	-4.9	-1.2	-1.1	0.0	0.4	0.2	-1.3	▲ 1.4					
	合計	0.9	-8.5	-38.3	-29.8	-22.1	-16.5	-14.1	-13.6	-8.9	-13.6	-7.6	-5.4	-3.9	-3.7	0.8	0.8	1.2	2.4	2.3	0.4	▲ 1.9					
(6) 営業利益水準(季調済)	製造業	-30.0	-40.9	-66.1	-44.7	-29.5	-24.1	-15.9	-23.7	-13.8	-17.3	-21.8	-17.2	-21.0	-18.5	-16.6	-18.0	-19.0	-16.7	-16.7	-22.3	▲ 5.6					
	非製造業	-29.0	-36.4	-61.9	-36.9	-39.2	-35.1	-36.8	-33.5	-23.9	-33.1	-25.0	-26.1	-23.4	-20.3	-15.3	-18.7	-17.3	-17.0	-19.1	-19.2	▲ 0.1					
	大企業	-19.0	-18.7	-54.2	-10.4	-4.5	-9.9	-3.4	-12.7	15.3	-3.6	3.0	-0.1	-3.2	3.1	10.9	11.5	13.9	19.6	11.3	-1.1	▲ 12.3					
	中小企業	-29.8	-39.5	-64.6	-40.9	-38.2	-33.5	-32.3	-30.5	-22.8	-29.6	-25.2	-24.0	-23.6	-20.8	-17.0	-19.0	-19.2	-18.9	-19.6	-20.1	▲ 0.5					
	合計	-29.2	-38.2	-63.6	-38.8	-36.2	-32.1	-30.9	-29.9	-20.8	-28.9	-24.3	-23.0	-22.7	-19.9	-16.0	-18.2	-17.7	-17.1	-18.7	-19.8	▲ 1.1					

	回	114	115	116	117	118	119	120	121	122	123	124	125	126	127	128	129	130	131	132	133	前回調査との比較				
		西暦	2020					2021					2022					2023					2024			
		四半期	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6		7~9			
(7) 資金繰り	製造業	24.7	11.7	-0.7	5.3	12.4	14.7	19.9	11.9	15.3	13.5	15.6	19.1	14.9	14.8	12.5	16.6	12.8	17.0	16.5	12.2	▲ 4.3				
	非製造業	14.0	5.2	-11.6	-0.9	2.4	4.2	5.1	4.9	10.0	2.5	4.7	5.5	8.8	6.3	13.5	9.0	13.7	9.8	9.4	10.0	0.6				
	大企業	63.9	55.2	37.4	43.8	52.3	52.9	54.9	55.2	65.5	58.3	56.8	43.4	56.8	46.6	59.6	62.1	50.6	47.4	62.2	58.4	▲ 3.8				
	中小企業	13.9	4.2	-11.1	-1.8	2.9	4.4	7.2	4.7	8.2	3.4	5.5	7.9	8.2	7.1	10.6	8.4	12.0	10.0	9.8	8.9	▲ 0.9				
	合計	17.7	7.4	-8.1	1.1	5.4	7.4	9.4	7.0	11.6	5.7	7.9	9.5	10.6	8.8	13.2	11.1	13.4	11.8	11.6	10.6	▲ 0.9				
(8) 設備投資	製造業	5.9	-5.8	-20.3	-17.7	-12.1	-21.5	-6.0	1.6	9.9	2.9	4.2	5.7	11.0	4.8	2.2	5.5	11.6	3.3	2.2	3.4	1.3				
	非製造業	2.5	-5.6	-19.4	-14.5	-6.4	-17.3	-10.1	-4.9	-0.2	-10.4	-6.1	-3.6	0.4	-1.3	-3.6	2.2	4.3	-0.3	1.2	0.9	▲ 0.3				
	大企業	11.0	11.5	-7.3	-22.7	-5.6	-8.8	6.2	0.0	7.4	9.5	11.6	21.4	17.0	18.2	24.0	26.2	15.9	13.3	16.0	16.9	0.8				
	中小企業	3.2	-7.0	-20.4	-14.9	-8.0	-19.1	-9.6	-2.8	2.2	-6.8	-3.8	-2.2	3.1	-0.1	-3.0	2.1	5.9	0.1	1.2	1.2	0.0				
	合計	3.7	-5.7	-19.7	-15.5	-8.1	-18.6	-8.9	-2.9	2.8	-6.6	-3.1	-0.8	3.5	0.5	-1.9	3.2	6.5	0.7	1.5	1.6	0.1				
(9) 雇用状況(雇用不足感)	製造業	30.5	27.1	-2.6	-1.9	9.3	18.1	18.4	21.2	25.7	34.7	30.2	33.0	32.1	32.2	29.1	31.2	31.9	30.6	29.8	31.7	1.9				
	非製造業	41.2	35.1	12.9	15.7	19.5	21.4	19.8	22.5	29.7	33.8	29.6	34.1	32.8	35.7	36.6	36.7	34.9	40.1	37.2	35.2	▲ 2.0				
	大企業	64.2	57.1	18.5	12.5	31.5	23.5	37.7	35.8	54.5	53.1	54.4	57.1	53.2	58.4	67.7	63.5	62.7	55.7	62.7	73.6	11.0				
	中小企業	35.4	30.5	7.2	9.7	15.4	20.0	18.4	21.4	26.6	32.7	27.8	32.4	31.4	33.4	32.2	33.3	32.2	35.9	33.9	32.3	▲ 1.5				
	合計	37.5	32.4																							